

第Ⅰ章 北海道有機農業推進計画(第4期)について

- 1 策定趣旨：第3期計画の終了を受け、これまでの取組の検証や情勢変化を踏まえて策定
- 2 目的：SDGsの達成に貢献するなど環境保全型農業の先導的な役割を果たす有機農業の安定的な拡大を図り、北海道農業が持続的に発展していくよう、今後の道の施策の展開方向を示す
- 3 位置付け：有機農業推進法に定める「都道府県推進計画」であり、「第6期農業・農村振興推進計画」「第4次北海道食の安全・安心基本計画」に沿った施策別計画として位置づけ
- 4 計画期間：令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までの5年間

第Ⅱ章 有機農業について

- 1 有機農業とは：法律上の定義について
- 2 有機農産物と有機JAS：有機農産物や有機JAS規格について
- 3 有機農業の環境保全効果：有機農業の自然循環機能やSDGs、カーボンニュートラルとの関連について
- 4 道における有機農業の推進：有機農業の推進に係る取組経緯について

第Ⅲ章 有機農業の現状と課題

- 1 有機農業の取組状況：本道有機農業の取組面積は増加しているが、農家戸数は減少 など
- 2 有機農業技術の開発・普及：負担の大きい除草技術の省力化技術開発や普及体制が途上 など
- 3 有機農産物等の販路拡大：農家が独自に販路開拓する必要があり、有機JAS認証も負担 など
- 4 有機農業の理解醸成：有機農産物の価値が十分に認識されていない など

第Ⅳ章 施策の推進方針と展開方向

1 推進方針

有機農業の取組拡大	有機農業の役割などについて改めて地域の理解を促進するとともに、有機農業ネットワーク活動のより一層の活性化と有機農業への新規参入や転換促進により取組拡大を推進
有機農業技術の開発・普及	有機農業のICT化、機械化などの技術開発や、病害虫抵抗性を強化した品種の開発などを進めるとともに、有機農業者等への情報提供に努め、普及を推進
有機農産物等の販路拡大	有機農産物の販路拡大に向けて、インターネットなど様々な販売チャンネルにアプローチしつつ、情報提供やマッチングなど、流通コスト低減に向けた取組を推進
有機農業への理解醸成	有機農業者との連携等により、有機農業が、環境に対する負荷を低減させ、SDGsやカーボンニュートラルに資する農業生産方式であることについて、消費者の理解を醸成する取組を推進

2 目標指標 ～ 令和12年度(2030年度)の数値目標を設定

- ・(生産面) 有機農業取組面積 4,817ha → 11,000ha
有機農家戸数 471戸 → 600戸
- ・(消費面) 有機農産物に対する理解度 33% → 50%

3 展開方向

- | | |
|----------------|--|
| 1 有機農業の取組拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の役割の地域における理解促進、有機農業ネットワーク活動の支援 ・新規参入者や転換希望者の講習会等の開催 など |
| 2 有機農業技術の開発・普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・省力化技術等の開発、品種開発等の推進、道総研が開発した技術の普及 ・品目別の栽培技術の開発・普及 など |
| 3 有機農産物等の販路拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・ネット販売等のセミナー開催による新たな販路開拓に向けた取組促進 ・品目別(水稲・小麦・大豆・青果物・牛乳乳製品)の販路拡大に向けた取組促進 など |
| 4 有機農業への理解の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費者を対象とする有機農業者との交流イベントの実施 ・マスメディア等も活用した道民へのPR ・学校給食での有機農産物等の利用拡大に向けた取組促進 など |

第Ⅴ章 計画推進のための各段階の取組

- 1 道における取組
- 2 市町村、農協における取組
- 3 関係機関・団体の取組

第Ⅵ章 その他必要な対応

- 1 適切な進行管理
- 2 必要な調査等の実施